

新 温 監 第 1 9 号

令和8年8月25日

新温泉町長 西 村 銀 三 様

新温泉町議会議長 池 田 宜 広 様

新温泉町監査委員 島 田 信 夫

新温泉町監査委員 小 林 俊 之

令和7年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度新温泉町一般会計及び特別会計（5事業）歳入歳出決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

令和 7 年度
新温泉町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新温泉町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
第3	一般会計及び特別会計の決算の概要	2
I	決算の総括	2
1	決算規模	2
2	財政の構造	3
3	町債の状況	5
II	一般会計	6
1	歳入	7
2	歳出	11
III	特別会計	13
1	国民健康保険事業特別会計	14
2	後期高齢者医療特別会計	18
3	介護保険事業特別会計	19
4	浜坂地区残土処分場事業特別会計	21
5	七釜温泉配湯事業特別会計	22
IV	財産の状況	23
1	公有財産	23
2	物品	23
3	基金	24
第4	審査意見	25

令和7年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度新温泉町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度新温泉町特別会計歳入歳出決算
 - ① 令和7年度新温泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ② 令和7年度新温泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ③ 令和7年度新温泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 令和7年度新温泉町浜坂地区残土処分場事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 令和7年度新温泉町七釜温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和8年7月28日から令和8年8月7日まで

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び5事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

また、職員の服務状況等について、出勤簿（タイムカード）、出張命令書、復命書等と関係帳簿を突合し、照合を行った。

なお、監査の視点は令和8年度新温泉町監査計画に基づき、次のとおり。

【監査等の視点】

- ① 合规性 法令、条例等に従って適正に行われているか
- ② 正確性 数字、金額、文言等が正確に示されているか
- ③ 経済性 より少ない費用で実施できないか
- ④ 効率性 同じ費用でより大きな効果は得られないか
- ⑤ 有効性 実施した結果が所期の目的を達成しているか、効果をあげているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び5事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次項以降のとおりである。

第3 一般会計及び特別会計の決算の概要

I 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の決算額

		(単位：円)				
会 計 名		歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		13,802,533,302	13,579,771,522	222,761,780	85,392,000	137,369,780
特 別 会 計		4,781,578,297	4,594,648,966	186,929,331	72,818,000	114,111,331
国民健康 保険事業	事業勘定	1,586,034,916	1,577,013,117	9,021,799	0	9,021,799
	照来診療施設勘定	21,409,722	21,409,702	20	0	20
	八田診療施設勘定	15,674,655	15,673,858	797	0	797
	歯科診療施設勘定	81,729,489	81,729,351	138	0	138
後期高齢者医療事業		283,674,743	278,382,330	5,292,413	0	5,292,413
介護保険事業		2,008,343,670	1,968,121,776	40,221,894	0	40,221,894
浜坂地区残土処分場事業		775,632,000	644,898,991	130,733,009	72,818,000	57,915,009
七釜温泉配湯事業		9,079,102	7,419,841	1,659,261	0	1,659,261
合 計		18,584,111,599	18,174,420,488	409,691,111	158,210,000	251,481,111

2 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計と浜坂地区残土処分場事業会計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移を見ると次表のとおりで、自主財源の構成割合は24.8%で、前年度に比べて3.2ポイント減少している。これは、自主財源である使用料が111,910千円 14.2%、財産収入が7,904千円 35.3%、繰越金が223,540千円 44.4%減少したことによるものである。

普通会計における歳入の構成

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
自主財源	3,613,819	24.8	3,879,311	28.0	32.2
依存財源	10,947,222	75.2	9,968,401	72.0	67.8
計	14,561,041	100.0	13,847,712	100.0	100.0

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	構成比
自主財源	町 税	1,377,380	9.5	1,317,770	9.5	9.8
	分担金・負担金	7,921	0.1	7,002	0.1	0.1
	使 用 料	674,231	4.6	786,141	5.7	8.2
	手 数 料	49,473	0.3	48,857	0.4	0.4
	財 産 収 入	14,491	0.1	22,395	0.2	0.1
	寄 附 金	262,270	1.8	283,779	2.0	2.0
	繰 入 金	538,998	3.7	534,147	3.8	4.7
	繰 越 金	279,439	1.9	502,979	3.6	3.6
	諸 収 入	409,616	2.8	376,241	2.7	3.4
	小 計	3,613,819	24.8	3,879,311	28.0	32.2
依存財源	地 方 譲 与 税	116,532	0.8	114,033	0.8	0.7
	利子割交付金	2,769	0.0	967	0.0	0.0
	配当割交付金	17,714	0.1	17,296	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	26,937	0.2	22,867	0.2	0.1
	地方消費税交付金	357,231	2.5	330,798	2.4	2.2
	ゴルフ場利用税交付金	3,330	0.0	4,184	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	16,379	0.1	18,364	0.2	0.1
	法人事業税交付金	31,886	0.2	29,397	0.2	0.2
	地方特例交付金	4,345	0.0	56,898	0.4	0.0
	地 方 交 付 税	5,839,748	40.1	5,581,828	40.3	38.3
	交通安全対策特別交付金	1,723	0.0	1,891	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	1,570,689	10.8	1,161,417	8.4	9.9
	県 支 出 金	1,239,539	8.5	910,172	6.6	6.1
	町 債	1,718,400	11.8	1,718,289	12.4	9.9
	小 計	10,947,222	75.2	9,968,401	72.0	67.8
合 計		14,561,041	100.0	13,847,712	100.0	100.0

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度を対比して示すと次表のとおりである。

義務的経費は、5,051,387千円、投資的経費は、2,477,769千円、その他の経費は、6,678,390千円で歳出決算総額に占める割合は、それぞれ35.6%、17.4%、47.0%となっている。

また、投資的経費の普通建設事業費は、2,207,453千円で、前年度に比べ280,232千円（14.5%）増加している。

普通会計における歳出の構成

（単位：千円、%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和5年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
義務的経費	5,051,387	35.6	4,959,318	36.8	35.4
人件費	2,256,358	15.9	2,132,956	15.8	14.5
扶助費	1,153,942	8.1	1,183,130	8.8	8.8
公債費	1,641,087	11.6	1,643,232	12.2	12.1
投資的経費	2,477,769	17.4	2,412,029	17.9	17.4
普通建設事業費	2,207,453	15.5	1,927,221	14.3	12.5
災害復旧事業費	270,316	1.9	484,808	3.6	4.9
その他	6,678,390	47.0	6,100,926	45.3	47.2
物件費	2,119,473	14.9	1,940,399	14.4	13.8
維持補修費	425,243	3.0	396,844	2.9	1.5
補助費等	2,396,438	16.9	2,068,337	15.4	15.7
積立金	483,303	3.4	395,942	2.9	7.3
投資及び出資金、貸付金	441,421	3.1	508,339	3.8	3.2
繰出金	812,512	5.7	791,065	5.9	5.7
合 計	14,207,546	100.0	13,472,273	100.0	100.0

(3) 財政分析

経常収支比率、財政力指数及び実質公債費比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

経常収支比率は、町税や地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費のような義務的経費にどの程度使用されているかによって、財政構造上の弾力性を示す指数である。当年度は91.5%で、前年度に比べ0.3ポイント増加した。

財政力指数は、過去3カ年の平均値で、自主財源の余裕度を判断するものである。当年度は0.244で、前年度に比べ0.002ポイント増加した。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金及び準元利償還金の比率で、25%以上になると起債の制限を受ける。当年度は10.6%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率の年度別推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常収支比率	91.5	91.2	90.3	87.8	84.8
財 政 力 指 数	0.244	0.242	0.240	0.243	0.245
実質公債費比率	10.6	11.0	11.2	11.1	11.0

3 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、当年度末の残高は14,298,158千円となり、前年度末に比べて160,950千円（1.1%）増加している。

債務残高比率は217.6%（前年度比1.6%減）となり、町民一人当たりの町債残高は1,145,961円で、前年度と比べて43,988円増加している。

町債の状況

（単位：千円）

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中		令和7年度末 現在高
		発行額	償還額	
合 計	14,137,208	1,718,400	1,557,450	14,298,158

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
公 債 費	1,641,087	1,643,232	1,614,305	1,513,571
歳出総額に占める割合	11.6	12.2	12.1	12.4
町債現在高	14,298,158	14,137,208	14,007,254	14,173,220
実質公債費比率（3年度平均）	10.6	11.0	11.2	11.1

4 債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為支出額は、130,623千円で、前年度に比べて72,084千円増加している。

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「Ⅰ 決算の総括」に示した表のとおり、歳入総額13,802,533千円、歳出総額13,579,771千円、歳入歳出差引額（形式収支）は、222,762千円となり、そのうち令和8年度に繰越すべき財源85,392千円を差引いた額（実質収支）は、137,370千円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は53,335千円の赤字となっている。

歳入決算額で前年度と比べ696,438千円（5.3%）と増加している主な要因は、令和5年度公共土木施設災害復旧事業、産地競争力強化総合対策事業等によるものである。

補正の増額の主な科目

（単位：円）

目	補正額	目	補正額
一般管理費	5,892,000	ごみ処理施設運営費	7,271,000
財産管理費	195,896,000	ごみ最終処分施設運営費	12,223,000
戸籍住民基本台帳費	11,783,000	センター管理費	14,628,000
衆議院議員選挙費	18,800,000	商工総務費	312,836,000
社会福祉総務費	21,225,000	商工振興費	229,964,000
隣保館費	6,368,000	道路橋りょう維持費	265,834,000
保健福祉センター費	10,440,000	学校管理費	6,644,000
児童措置費	25,936,000	先人記念館費	6,828,000
認定こども園費	25,424,000	公共土木施設災害復旧費	121,318,000
保健衛生総務費	90,778,000	利子	6,352,000
環境衛生費	5,107,000		

※5,000千円以上を掲載

補正の減額の主な科目

（単位：円）

目	補正額	目	補正額
議会費	1,170,000	畜産業費	2,048,000
企画費	23,853,000	林業振興費	28,977,000
電子計算費	5,032,000	地籍調査事業費	6,371,000
ケーブルテレビ運営費	2,372,000	観光費	6,299,000
ふるさとづくり推進費	114,772,000	リフレッシュ館管理費	45,000,000
税務総務費	3,362,000	河川改良費	5,455,000
参議院議員選挙費	2,601,000	砂防費	14,496,000
新温泉町長選挙費	1,434,000	街路事業費	33,312,000
新温泉町議会議員選挙費	10,836,000	住宅管理費	40,685,000
統計調査総務費	1,109,000	非常備消防費	2,459,000
高齢者生きがい施設運営費	1,083,000	消防施設費	10,200,000
後期高齢者医療費	4,291,000	教育振興費	3,321,000
児童福祉総務費	8,457,000	学校管理費	2,379,000
予防費	27,000,000	社会教育総務費	5,402,000
健康増進費	4,000,000	文化財保護費	3,461,000
清掃総務費	1,893,000	保健体育総務費	2,271,000
塵芥処理費	7,798,000	保健体育施設費	6,676,000
農業振興費	106,549,000	病院事業会計貸付金	1,500,000

※1,000千円以上を掲載

1 歳入

歳入決算額は、13,802,533千円で、予算現額15,906,799千円に対して2,104,266千円の減で、予算現額に対する収入率は86.8%、また、調定額14,437,748千円に対する収入率は95.6%となっている。

一般会計における歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
							予算比	調定比
自主財源	町 税	1,327,757	1,422,096	1,377,380	5,265	39,451	103.7	96.9
	分担金・負担金	15,241	9,080	9,080	0	0	59.6	100.0
	使用料及び手数料	148,933	146,290	144,243	0	2,047	96.9	98.6
	財 産 収 入	12,394	13,984	13,984	0	0	112.8	100.0
	寄 附 金	306,001	262,270	262,270	0	0	85.7	100.0
	繰 入 金	946,769	538,998	538,998	0	0	56.9	100.0
	繰 越 金	126,576	126,577	126,576	0	1	100.0	100.0
	諸 収 入	383,448	390,750	390,676	0	74	101.9	100.0
	小 計	3,267,119	2,910,045	2,863,207	5,265	41,573	87.6	98.4
依存財源	地 方 譲 与 税	118,000	116,532	116,532	0	0	98.8	100.0
	利子割交付金	2,500	2,769	2,769	0	0	110.8	100.0
	配当割交付金	13,500	17,714	17,714	0	0	131.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	14,400	26,937	26,937	0	0	187.1	100.0
	法人事業税交付金	28,000	31,886	31,886	0	0	113.9	100.0
	地方消費税交付金	350,000	357,231	357,231	0	0	102.1	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,000	3,330	3,330	0	0	83.3	100.0
	環境性能割交付金	22,000	16,379	16,379	0	0	74.5	100.0
	地方特例交付金	4,345	4,345	4,345	0	0	100.0	100.0
	地 方 交 付 税	5,736,691	5,839,748	5,839,748	0	0	101.8	100.0
	交通安全対策特別交付金	2,500	1,723	1,723	0	0	68.9	100.0
	国 庫 支 出 金	2,071,705	2,146,523	1,570,879	0	575,644	75.8	73.2
	県 支 出 金	1,273,439	1,244,186	1,231,453	0	12,733	96.7	99.0
	町 債	2,998,600	1,718,400	1,718,400	0	0	57.3	100.0
	小 計	12,639,680	11,527,703	10,939,326	0	588,377	86.5	94.9
合 計		15,906,799	14,437,748	13,802,533	5,265	629,950	86.8	95.6
前 年 度		14,393,724	14,112,429	13,106,095	1,633	1,004,701	91.1	92.9
増 減 額		1,513,075	325,319	696,438	3,632	△ 374,751	△ 4.3	2.7

不納欠損額は5,265千円で、その内訳は、町税5,265千円である。収入未済額は629,950千円で、対調定比4.4%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は696,438千円（5.3%）の増加、不納欠損額は3,632千円（222.4%）の増加、収入未済額は374,751千円（37.3%）減少している。

収入未済額の主なものは、町税39,451千円、使用料及び手数料2,047千円、国庫支出金575,644千円、県支出金12,733千円である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分析してみると、自主財源の総額は、2,863,207千円で、決算総額に占める割合は20.7%である。前年度と比較して繰越金が大幅に減少している。依存財源の総額は、10,939,326千円で、決算総額に占める割合は、79.3%となっている。前年度と比較して県支出金が大幅に増加している。主な増加要因は、産地競争力強化総合対策事業補助金（325,153千円）、水産業競争力緊急施設整備事業

(74,534千円)等の増加である。

歳入決算額に対する町税及び税外収入の割合は、町税10.0%に対して、税外収入は90.0%である。

歳入における町税、税外収入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
町 税	1,327,757	1,422,096	1,377,380	5,265	39,451	103.7	96.9
税外収入	14,579,042	13,015,652	12,425,153	0	590,499	85.2	95.5
合 計	15,906,799	14,437,748	13,802,533	5,265	629,950	86.8	95.6
前 年 度	14,393,724	14,112,429	13,106,095	1,633	1,004,701	91.1	92.9
増 減 額	1,513,075	325,319	696,438	3,632	△ 374,751	△ 4.3	2.7

地方税は59,610千円（4.5%）の増加となり、主財源である地方交付税は前年度比257,920千円（4.6%）の増加となっている。今後は、地方交付税、地方譲与税各種交付金及び国県支出金等の減少が予測されるため、依存財源の確保に遺漏のないよう努められたい。また、あらゆる財源の将来動向を的確に把握し、事業計画の策定等にあたっては十分配慮して、一層健全な財政運営を推進されるよう望むものである。

(1) 町税

町税の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
町 民 税	565,392	604,584	590,618	255	13,711	104.5	97.7
個人	505,832	539,271	525,334	255	13,682	103.9	97.4
現年課税分	504,199	526,415	523,302	0	3,113	103.8	99.4
滞納繰越分	1,633	12,856	2,032	255	10,569	124.4	15.8
法人	59,560	65,313	65,284	0	29	109.6	100.0
現年課税分	59,559	65,313	65,284	0	29	109.6	100.0
滞納繰越分	1	0	0	0	0	0.0	0.0
固定資産税	607,083	659,495	630,609	4,781	24,105	103.9	95.6
固定資産税	598,700	651,112	622,226	4,781	24,105	103.9	95.6
現年課税分	595,960	620,454	617,498	0	2,956	103.6	99.5
滞納繰越分	2,740	30,658	4,728	4,781	21,149	172.6	15.4
国有資産等在市町村金及び納付金	8,383	8,383	8,383	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	62,723	65,621	63,757	229	1,635	101.6	97.2
環境性能割	4,261	5,086	5,086	0	0	119.4	100.0
現年課税分	58,233	58,804	58,507	0	297	100.5	99.5
滞納繰越分	229	1,731	164	229	1,338	71.6	9.5
町たばこ税	62,339	64,269	64,269	0	0	103.1	100.0
現年課税分	62,339	64,269	64,269	0	0	103.1	100.0
入 湯 税	30,220	28,127	28,127	0	0	93.1	100.0
現年課税分	30,219	28,127	28,127	0	0	93.1	100.0
滞納繰越分	1	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	1,327,757	1,422,096	1,377,380	5,265	39,451	103.7	96.9
前 年 度	1,267,609	1,364,301	1,317,770	1,633	44,898	104.0	96.6
増 減 額	60,148	57,795	59,610	3,632	△ 5,447	△ 0.2	0.3

町税の当年度・過年度分別収入状況

(単位：千円、%)

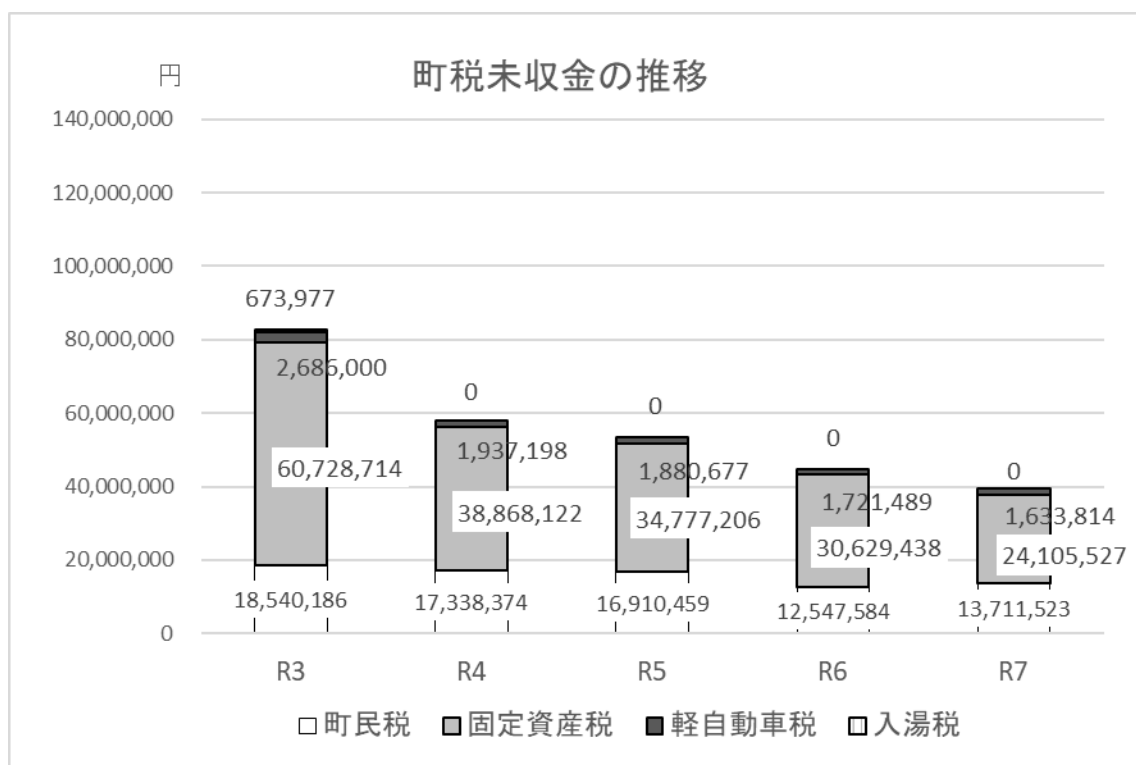
区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和7年度	令和6年度
現年課税分	1,368,468	1,362,073	0	6,395	99.5	99.7
滞納繰越分	45,245	6,924	5,265	33,056	15.3	21.2
交付金納付金	8,383	8,383	0	0	100.0	100.0
合 計	1,422,096	1,377,380	5,265	39,451	96.9	96.6

町税の収入済額は、1,377,380千円で、予算現額に対し49,623千円（3.7%）上回り、調定額1,422,096千円に対し44,716千円（3.1%）下回っている。

収入未済額39,451千円の主なもの、町民税13,711千円（調定比2.3%）、固定資産税24,105千円（調定比3.7%）である。

不納欠損額5,265千円の内訳は、個人町民税255千円、固定資産税4,781千円、軽自動車税229千円である。

なお、収入済額を前年度と比べると59,610千円増加している。町税収入率は96.9%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。その内訳は、滞納繰越分が5.9ポイント減少、現年課税分は0.2ポイント減少している。



滞納整理の状況をみると、年度末の差押え累計は、34件、694,435円となっている。

不納欠損額は5,265千円で、前年度に比べ3,632千円（222.4%）増加している。不納欠損処分として、28件、5,264,810円の整理が実施されている。町税の不納欠損処分は、通常、執行停止の3年経過や消滅時効の完成により行われているが、収入未済額の中には、今後、不納欠損に結びつくものが相当程度含まれているものとみられる。税収入の確保と税負担の公平を図るうえからも、効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

2 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	繰越明許額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
議会費	124,364	121,788	0	2,576	97.9
総務費	2,382,577	2,063,979	203,478	115,120	86.6
民生費	2,805,701	2,698,175	14,343	93,183	96.2
衛生費	1,124,897	1,085,094	2,206	37,597	96.5
労働費	20,417	19,535	0	882	95.7
農林水産業費	1,430,789	1,282,264	97,133	51,392	89.6
商工費	1,492,103	728,624	698,737	64,742	48.8
土木費	2,497,213	1,946,003	408,387	142,823	77.9
消防費	618,625	581,506	11,276	25,843	94.0
教育費	1,269,106	1,215,616	6,200	47,290	95.8
災害復旧費	547,037	270,317	251,729	24,991	49.4
公債費	1,445,239	1,444,671	0	568	100.0
諸支出金	122,200	122,200	0	0	100.0
予備費	26,531	0	0	26,531	0.0
合 計	15,906,799	13,579,772	1,693,489	633,538	85.4

当初予算額14,195,000千円に対して、補正額は877,870千円の増額となり、令和6年度から令和7年度への繰越額833,929千円を加えると、15,906,799千円の予算現額となっている。

支出済額は13,579,772千円で、予算現額に対して85.4%の執行率で、令和8年度への繰越額1,693,489千円、不用額633,538千円(予算現額に対して4.0%)となっている。

これを前年度と比べると、支出済額は696,254千円(5.4%)増加し、不用額は42,739千円(6.3%)減少している。

執行率の低い要因は、道路施設長寿命化事業、旧浜坂高等学校温泉校解体撤去事業などの事業(1,693,489千円)が翌年度繰越されたことによるものである。

普通建設事業

事業費10,000千円以上の主な建設工事は、20件で額にして585,200千円となっている。
(令和6年度からの繰越事業を除く。)

主な建設事業

(単位：円)

番号	工 事 名	金 額
1	浜坂多目的集会施設トイレ改修工事	31,040,900
2	奥八田地区公共施設解体撤去工事	20,471,000
3	山村広場照明LED化改修工事	79,178,000
4	照来地区公共施設解体撤去工事	26,400,000
5	町道細田稲負谷線他消雪設備点検工事	14,847,800
6	町営住宅井土団地外壁補修工事	19,910,000
7	普通河川段川護岸改修工事	17,353,600
8	町道浜坂清富線外消雪取水施設(No.1ポンプ)さく井工事	10,671,100
9	町道町民センター線法面修繕工事	15,290,000
10	町道釜屋海岸線釜屋橋迂回路整備工事(その1)	87,436,000
11	町道海上第一村中線道路改良附帯工事	16,635,300
12	七釜温泉ゆーらく館施設改修工事	15,598,000
13	大庭認定こども園仮設園舎設置工事	20,370,350
14	浜坂中学校体育館空調設置工事	93,445,000
15	リフ館露天風呂更衣室改装工事	14,339,600
16	町道七釜正法庵線七釜橋修繕工事	24,400,000
17	町道千原旧国道線他消雪設備点検工事	11,774,400
18	町道千原岸田線楠谷橋修繕工事	28,000,000
19	町道二日市久斗線対田橋修繕工事	22,970,000
20	町道第二池田線外2路線道路改良工事	15,068,900
	合 計	585,199,950

翌年度に繰越した事業

令和7年度から翌年度に繰越した事業及び金額は、28事業で、1,693,489千円となっている。

令和8年度に繰越した事業

(単位：円)

番号	事 業 名	金 額
1	浜坂多目的集会施設改修事業	9,885,000
2	庁舎等LED照明器具改修事業	15,668,000
3	庁舎空調設備改修事業	143,000,000
4	ケーブルテレビ整備推進事業	34,925,000
5	文化会館施設改修事業	2,000,000
6	保健福祉センター施設改修事業	10,200,000
7	物価高対応子育て応援手当支給事業	2,143,000
8	公立浜坂病院事業会計繰出事業	2,206,000
9	二日市ふれあいセンター工房施設解体撤去事業	12,628,000
10	諸寄基幹集落センター施設改修事業	2,000,000
11	農村地域防災減災事業	4,395,000
12	ため池改修事業	25,610,000
13	前地区ほ場整備事業	13,076,000
14	対田地区用水路・排水路整備事業	10,424,000
15	林道改良整備事業	7,000,000
16	林道橋改良事業	22,000,000
17	旧浜坂高等学校温泉校解体撤去事業	335,850,000
18	生活応援クーポン券事業	192,137,000
19	事業者賃上げ応援奨励金事業	40,750,000
20	牧場公園スキー場リフト長寿命化対策事業	130,000,000
21	道路施設長寿命化事業	341,541,000
22	消雪工改良事業	19,287,000
23	道路修繕事業	29,309,000
24	道路改良事業	18,250,000
25	消防小型動力ポンプ積載車購入事業	11,276,000
26	浜坂東小学校施設改修事業	3,000,000
27	夢ホール施設改修事業	3,200,000
28	公共土木施設災害復旧事業(5年災害)	251,729,000
	合 計	1,693,489,000

Ⅲ 特別会計

特別会計（５事業）の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況

		(単位：円)				
会計名		歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
国民健康 保険事業	事業勘定	1,586,034,916	1,577,013,117	9,021,799	0	9,021,799
	照来診療施設勘定	21,409,722	21,409,702	20	0	20
	八田診療施設勘定	15,674,655	15,673,858	797	0	797
	歯科診療施設勘定	81,729,489	81,729,351	138	0	138
後期高齢者医療事業		283,674,743	278,382,330	5,292,413	0	5,292,413
介護保険事業		2,008,343,670	1,968,121,776	40,221,894	0	40,221,894
浜坂地区残土処分場事業		775,632,000	644,898,991	130,733,009	72,818,000	57,915,009
七釜温泉配湯事業		9,079,102	7,419,841	1,659,261	0	1,659,261
合 計		4,781,578,297	4,594,648,966	186,929,331	72,818,000	114,111,331

予算現額5,154,846千円に対し、歳入決算4,781,578千円、歳出決算4,594,649千円で、差引残額は186,929千円となっている。翌年度に繰越すべき財源は72,818千円で、実質収支は114,111千円の黒字である。

1 国民健康保険事業特別会計

予算現額1,921,734千円に対し、歳入決算額1,704,849千円、歳出決算額1,695,826千円で、差引残額9,023千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

予算現額1,794,880千円に対し、歳入決算1,586,035千円、歳出決算1,577,013千円で、差引残額9,022千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。不納欠損額は1,907千円である。

- 国民健康保険税 -

国民健康保険税の調定額は291,239千円、収入済額は233,282千円、収入未済額は56,050千円である。徴収率は80.1%と前年度対比0.3ポイント上昇している。その内訳は、現年度分97.7%（前年度98.6%）、滞納繰越分11.3%（前年度14.8%）である。また、不納欠損処分額は1,907千円と前年度に比べ735千円、27.8%減少している。

徴収率に改善がみられる。財政事情が極めて厳しい本町にとって、一般会計からの繰入金を減額し、公平性の観点からも、安易に欠損処理することがないよう努められたい。徴収事務にあたっては、個々の収入、生活状況を把握し、個別の対応を図られるよう一層努められたい。

事業勘定 歳入

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	223,246	291,239	233,282	1,907	56,050	104.5	80.1
使用料及び手数料	50	58	58	0	0	116.0	100.0
県支出金	1,392,302	1,195,342	1,195,342	0	0	85.9	100.0
財産収入	116	115	115	0	0	99.1	100.0
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	159,462	137,490	137,490	0	0	86.2	100.0
繰越金	8,718	8,719	8,719	0	0	100.0	100.0
諸収入	359	431	403	0	29	112.3	93.5
国庫支出金	10,626	10,626	10,626	0	0	100.0	100.0
合 計	1,794,880	1,644,020	1,586,035	1,907	56,079	88.4	96.5
前 年 度	1,798,908	1,738,746	1,676,611	2,642	59,493	93.2	96.4
増 減 額	△ 4,028	△ 94,726	△ 90,576	△ 735	△ 3,414	△ 4.8	0.1

国民健康保険税の収納状況

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和7年度	令和6年度
現年課税分	232,056	226,610	0	5,446	97.7	98.6
滞納繰越分	59,183	6,672	1,907	50,604	11.3	14.8
合 計	291,239	233,282	1,907	56,050	80.1	79.8

事業勘定 歳出

(単位：千円、%)

款別 \ 項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	20,912	18,707	0	2,205	89.5
保険給付費	1,320,827	1,115,367	0	205,460	84.4
国民健康保険事業費納付金	419,353	419,351	0	2	100.0
保健事業費	14,346	11,134	0	3,212	77.6
基金積立金	116	115	0	1	99.1
公債費	50	0	0	50	0.0
諸支出金	14,373	12,339	0	2,034	85.8
予備費	4,903	0	0	4,903	0.0
合 計	1,794,880	1,577,013	0	217,867	87.9
前 年 度	1,798,908	1,667,893	0	131,015	92.7
増 減 額	△ 4,028	△ 90,880	0	86,852	△ 4.8

被保険者の状況をみると、令和7年3月から令和8年2月末の平均2,673人で、前年度と比較すると192人（前年度比93.3%）と減少している。

療養給付費は949,372千円で、被保険者1人当り療養給付費は、415,189円（前年度比98.4%）と減少している。

国民健康保険財政調整運用基金の令和8年3月末における現在高は、212,616千円である。

(2) 国民健康保険事業（照来診療施設勘定）

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は142.5日（前年度比97.9%）、患者数は870人（同98.2%）、診療収入額は6,476千円（同95.8%）で、患者数と診療収入額が減少している。

国民健康保険直営診療所（照来）診療所基金の令和8年3月末における現在高は、110千円である。

照来診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
診療収入	6,218	6,476	6,476	0	0	104.1	100.0
使用料及び手数料	62	37	37	0	0	59.7	100.0
繰入金	16,165	13,855	13,855	0	0	85.7	100.0
繰越金	1	1	1	0	0	100.0	100.0
諸収入	815	1,041	1,041	0	0	127.7	100.0
合 計	23,261	21,410	21,410	0	0	92.0	100.0
前 年 度	22,700	20,575	20,575	0	0	90.6	100.0
増 減 額	561	835	835	0	0	1.4	0.0

照来診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	17,425	16,856	0	569	96.7
医業費	5,424	4,213	0	1,211	77.7
公債費	353	341	0	12	96.6
予備費	59	0	0	59	0.0
合 計	23,261	21,410	0	1,851	92.0
前 年 度	22,700	20,574	0	2,126	90.6
増 減 額	561	836	0	△ 275	1.4

(3) 国民健康保険事業（八田診療施設勘定）

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は75.5日（前年度比98.7%）、患者数は318人（同93.8%）、診療収入額は2,675千円（同85.5%）で、いずれも減少している。

八田診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
診療収入	2,631	2,675	2,675	0	0	101.7	100.0
使用料及び手数料	41	27	27	0	0	65.9	100.0
繰入金	15,165	12,663	12,663	0	0	83.5	100.0
繰越金	1	1	1	0	0	100.0	100.0
諸収入	151	309	309	0	0	204.6	100.0
合 計	17,989	15,675	15,675	0	0	87.1	100.0
前 年 度	17,844	15,817	15,817	0	0	88.6	100.0
増 減 額	145	△ 142	△ 142	0	0	△ 1.5	0.0

八田診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	14,456	13,676	0	780	94.6
医業費	3,423	1,998	0	1,425	58.4
公債費	10	0	0	10	0.0
予備費	100	0	0	100	0.0
合 計	17,989	15,674	0	2,315	87.1
前 年 度	17,844	15,816	0	2,028	88.6
増 減 額	145	△ 142	0	287	△ 1.5

(4) 国民健康保険事業（歯科診療施設勘定）

診療日数は207.5日（前年度比100.0%）、患者数3,397人（同96.5%）、診療収入額27,196千円（同101.6%）で、診療収入額が増加している。

乳幼児・妊婦歯科相談事業や乳幼児フッ素塗布、学校健診など保健事業も担当している。

歯科診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
診療収入	26,644	27,196	27,196	0	0	102.1	100.0
使用料及び手数料	227	225	225	0	0	99.1	100.0
繰入金	24,355	20,186	20,186	0	0	82.9	100.0
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入	1,377	1,622	1,622	0	0	117.8	100.0
町債	33,000	32,500	32,500	0	0	98.5	100.0
合 計	85,604	81,729	81,729	0	0	95.5	100.0
前 年 度	58,340	51,218	51,218	0	0	87.8	100.0
増 減 額	27,264	30,511	30,511	0	0	7.7	0.0

歯科診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	78,133	76,101	0	2,032	97.4
医業費	6,182	4,440	0	1,742	71.8
公債費	1,204	1,188	0	16	98.7
予備費	85	0	0	85	0.0
合 計	85,604	81,729	0	3,875	95.5
前 年 度	58,340	51,218	0	7,122	87.8
増 減 額	27,264	30,511	0	△ 3,247	7.7

2 後期高齢者医療特別会計

予算現額283,516千円に対し、歳入総額283,675千円、歳出総額278,382千円で、差引残額5,293千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので実質収支も同額である。

後期高齢者医療保険料の調定額は207,111千円で、収入済額は206,136千円である。収入未済額は925千円と前年度に比べ44千円減少している。徴収率は99.5%と前年度対比0.1%の増加となっている。当該年度において50千円を不納欠損処分している。債権を適正に管理し、収入未済額の収納については、早急に対応されたい。

被保険者数は、3,182人と前年度比29人（0.9%）の増加で、1人当りの医療広域連合納付金は86,489円と前年度に比べ3,812円（4.6%）増加している。

歳入

(単位：千円、％)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	205, 111	207, 111	206, 136	50	925	100. 5	99. 5
使用料及び手数料	11	8	8	0	0	72. 7	100. 0
繰入金	73, 288	72, 716	72, 716	0	0	99. 2	100. 0
繰越金	4, 551	4, 552	4, 552	0	0	100. 0	100. 0
諸収入	555	263	263	0	0	47. 4	100. 0
合 計	283, 516	284, 650	283, 675	50	925	100. 1	99. 7
前 年 度	267, 682	269, 636	268, 489	178	969	100. 3	99. 6
増 減 額	15, 834	15, 014	15, 186	△ 128	△ 44	△ 0. 2	0. 1

歳出

(単位：千円、%)					
款別	項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	執行率 B/A
総務費		3,382	2,937	0	86.8
後期高齢者医療広域連合納付金		279,274	275,207	0	98.5
公債費		10	0	0	0.0
諸支出金		550	238	0	43.3
予備費		300	0	0	0.0
合 計		283,516	278,382	0	98.2
前 年 度		267,682	263,938	0	98.6
増 減 額		15,834	14,444	0	△ 0.4

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)						
区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和7年度	令和6年度
現年課税分	206,142	205,913	0	229	99.9	99.8
滞納繰越分	969	223	50	696	23.0	25.0
合 計	207,111	206,136	50	925	99.5	99.4

3 介護保険事業特別会計

予算現額2,027,514千円に対し、歳入決算額2,008,344千円、歳出決算額1,968,122千円で、差引残額40,222千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

介護保険料の調定額は347,836千円で、収入済額は345,654千円である。収入未済額は1,663千円と前年度に比べ274千円減少しており、収納未済額の件数は133件である。当該年度において54件、519千円を不納欠損処分している。滞納者については時効が2年であるため、早急の収納に努め、安易に欠損処理することのないよう対応されたい。

被保険者（第1号）数は5,444人で、前年度と比べて49人（0.9%）減少しているが、要介護・要支援認定者は1,138人で、前年度と比べ30人（2.7%）増加、サービス受給者の合計は995人で、前年度と比べ14人（1.4%）増加している。

介護保険給付費準備基金の令和8年3月末における現在高は、226,782千円である。

介護予防事業としていきいき百歳体操に取り組んでおり、実施地区数は38地区、参加者432人である。

歳入

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
保険料	345,765	347,836	345,654	519	1,663	100.0	99.4
使用料及び手数料	2	8	8	0	0	400.0	100.0
国庫支出金	514,731	525,395	525,395	0	0	102.1	100.0
支払基金交付金	504,581	493,256	493,256	0	0	97.8	100.0
県支出金	290,551	290,246	290,246	0	0	99.9	100.0
財産収入	103	106	106	0	0	102.9	100.0
繰入金	311,093	294,435	294,435	0	0	94.6	100.0
繰越金	48,740	48,741	48,741	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,948	10,625	10,503	122	0	87.9	98.9
合 計	2,027,514	2,010,648	2,008,344	641	1,663	99.1	99.9
前 年 度	1,989,009	1,990,487	1,987,888	540	2,059	99.9	99.9
増 減 額	38,505	20,161	20,456	101	△ 396	△ 0.8	△ 0.0

歳出

（単位：千円、%）

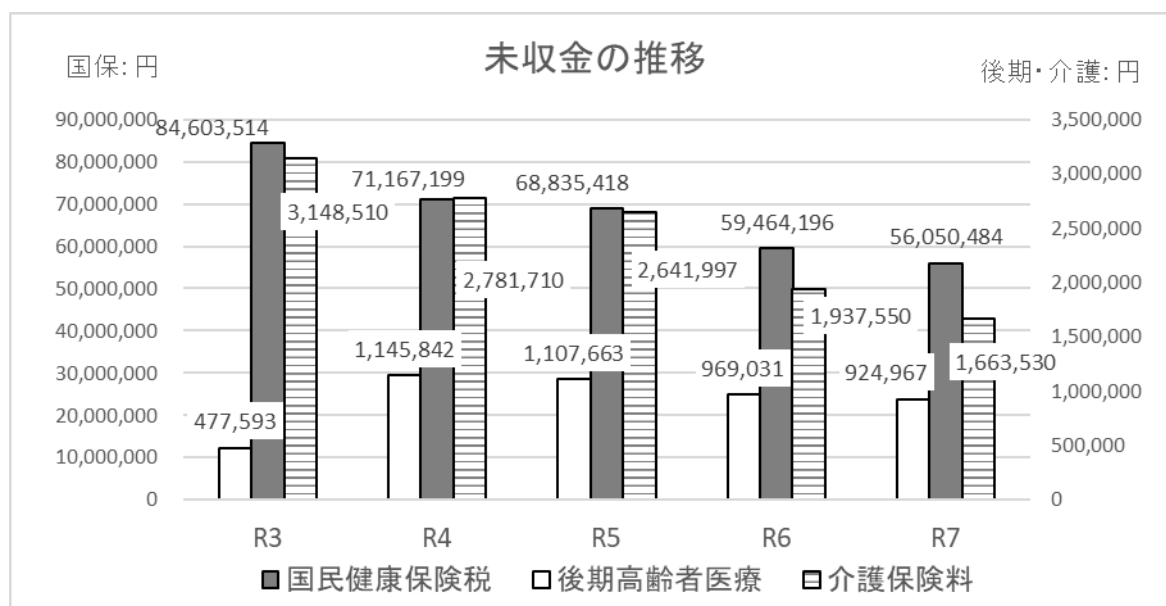
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	執行率 B / A
総務費	15,954	12,798	0	3,156	80.2
保険給付費	1,838,985	1,801,896	0	37,089	98.0
基金積立金	107	106	0	1	99.1
地域支援事業費	119,978	104,919	0	15,059	87.4
公債費	100	0	0	100	0.0
諸支出金	48,407	48,403	0	4	100.0
予備費	3,983	0	0	3,983	0.0
合 計	2,027,514	1,968,122	0	59,392	97.1
前 年 度	1,989,009	1,939,148	0	49,861	97.5
増 減 額	38,505	28,974	0	9,531	△ 0.4

介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和7年度	令和6年度
現年課税分	345,899	345,230	0	669	99.8	99.8
滞納繰越分	1,937	424	519	994	21.9	30.0
合 計	347,836	345,654	519	1,663	99.4	99.3

■国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料 未収金の推移



4 浜坂地区残土処分場事業特別会計

予算現額912,029千円に対し、歳入決算額775,632千円、歳出決算額644,899千円で、差引残額130,733千円で、翌年度へ繰越すべき財源72,818千円を差し引き、実質収支は57,915千円である。

和泉谷残土処分場は116,339m³を受入れ、残土受入使用料は578,661千円である。

和泉谷残土処分場場内整地工事13,494千円を実施したほか、72,818千円を令和8年度に繰り越している。

和泉谷残土処分場の運営については、適切な受け入れ、会計処理に努められたい。

歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	715,051	578,661	578,661	0	0	80.9	100.0
財産収入	507	507	507	0	0	100.0	100.0
繰入金	10,106	10,099	10,099	0	0	99.9	100.0
繰越金	152,862	152,862	152,862	0	0	100.0	100.0
諸収入	33,503	33,503	33,503	0	0	100.0	100.0
合 計	912,029	775,632	775,632	0	0	85.0	100.0
前 年 度	1,050,939	757,582	757,582	0	0	72.1	100.0
増 減 額	△ 138,910	18,050	18,050	0	0	12.9	0.0

歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
事業費	727,534	460,415	72,818	194,301	63.3
公債費	184,495	184,484	0	11	100.0
合 計	912,029	644,899	72,818	194,312	70.7
前 年 度	1,050,939	604,720	93,966	352,253	57.5
増 減 額	△ 138,910	40,179	△ 21,148	△ 157,941	13.2

5 七釜温泉配湯事業特別会計

予算現額10,053千円に対し、歳入決算額9,079千円、歳出決算額7,420千円で、差引残額1,659千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

施設整備積立金に2,508千円積み立てており、前年度比947千円、27.4%減少している。七釜温泉配湯事業施設整備基金の令和8年3月末における現在高は、38,756千円である。

七釜温泉旅館民宿等14施設（前年度比1減）に配湯しており、本会計は七釜地区内の民宿等における温泉使用料等を財源とするものである。温泉配湯料の収入未済額は3件、589千円であり、引き続き適正な措置を行うよう要請する。

老朽化に伴う配湯管の更新、改良については、適正な将来予測に基づく検討を十分に尽くした上実施されたい。

歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	1	0	0	0	0	-	-
使用料及び手数料	6,677	7,189	6,570	30	589	98.4	91.4
財産収入	9	9	9	0	0	100.0	100.0
繰入金	866	0	0	0	0	-	-
繰越金	2,500	2,500	2,500	0	0	100.0	100.0
合 計	10,053	9,698	9,079	30	589	90.3	93.6
前 年 度	10,985	11,397	10,787	0	610	98.2	94.6
増 減 額	△ 932	△ 1,699	△ 1,708	30	△ 21	△ 7.9	△ 1.0

歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	6,245	4,912	0	1,333	78.7
基金積立金	2,508	2,508	0	0	100.0
予備費	1,300	0	0	1,300	0.0
合 計	10,053	7,420	0	2,633	73.8
前 年 度	10,985	8,286	0	2,699	75.4
増 減 額	△ 932	△ 866	0	△ 66	△ 1.6

Ⅳ 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当該年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		㎡	4,222,832	1,088	4,223,920
	公用財産	㎡	20,501	0	20,501
	公共用財産	㎡	1,129,445	△ 19,721	1,109,724
	普通財産	㎡	3,072,886	20,809	3,093,695
建 物		㎡	133,893	△ 1,172	132,721
	公用財産	㎡	7,965	0	7,965
	公共用財産	㎡	116,469	△ 7,657	108,812
	普通財産	㎡	9,459	6,485	15,944
山 林		㎡	6,737,120	0	6,737,120
	所 有	㎡	2,982,165	0	2,982,165
	分 収	㎡	3,754,955	0	3,754,955
立 木		㎥	169,370	2,909	172,279
	所 有	㎥	55,483	530	56,013
	分 収	㎥	113,887	2,379	116,266
物 権（地上権）		㎡	1,294,686	0	1,294,686
有価証券		千円	442	0	442
出資による権利		千円	375,191	△ 269	374,922

(1) 土地

前年度に比べ1,088㎡増加している。これは、地域活性化施設(竹田)を普通財産に所管替えしたことと、廻船問屋千原屋道盛邸の寄附に伴うものである。

(2) 建物

前年度に比べ1,172㎡減少している。これは、旧照来小学校体育館及び旧八田中学校体育館の解体などによるものである。

(3) 出資による権利

出資による権利は、但馬ふるさと市町村圏基金の248,694千円、北但西部森林組合40,808千円、兵庫県漁業信用基金協会17,200千円、(株)温泉町夢公社10,200千円、(株)湯村温泉愛宕山観光10,000千円、(株)但馬牛振興公社10,000円など合計25件、374,922千円である。

2 物品

取得価額100万円以上の物品は、当該年度末現在224点で、そのうち乗用車等39台、消防自動車34台、乗合自動車18台である。

3 基金

基金（令和8年3月31日現在）の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
一 般 会 計	4,472,077	△ 142,239	4,329,838
財政調整基金	2,254,139	△ 150,617	2,103,522
土地開発基金	49,830	55,557	105,387
減債基金	711,754	1,734	713,488
ふるさと水と土保全対策基金	933	0	933
地域福祉基金	54	0	54
海岸環境美化基金	79	0	79
二日市温泉配湯事業施設整備基金	382	0	382
地域振興基金	1,150,000	0	1,150,000
ふるさとづくり基金	244,008	△ 46,152	197,856
森林環境基金	32,484	3,232	35,716
交通安全対策基金	28,414	△ 5,993	22,421
特 別 会 計	1,689,315	127,191	1,816,506
国民健康保険財政調整運用基金	235,501	△ 22,885	212,616
国民健康保険直営診療所(照来)診療所基金	110	0	110
介護保険給付費準備基金	230,676	△ 3,894	226,782
七釜温泉配湯事業施設整備基金	35,293	3,463	38,756
和泉谷残土処分場事業基金	1,187,735	150,507	1,338,242
合 計	6,161,392	△ 15,048	6,146,344

財政調整基金は150,617千円減少し、当該年度末残高は2,103,522千円となっている。

第4 審査意見

人口減少及び施設の老朽化が進む中、今後増々財政負担が増加するため、引き続き、計画性のある健全財政運営にあたられたい。

このような状況のもと、審査意見として次の事項を述べる。

1 自主財源の確保と債権管理

自主財源、特に税金の徴収については、滞納者情報の共有体制を整え、徴収・債権管理対策を徹底されたい。

私債権については、早急に債権管理条例を制定し、運用に伴う体制整備を図られたい。

2 入札、契約事務の適正な執行

競争原理の働かない一者との随意契約については、町財務規則の運用である随意契約ガイドラインの徹底に努められたい。

3 時間外勤務の管理について

全庁的に恒常的な時間外勤務が散見される。所属長は時間外勤務の原因を把握し、担当職員の業務量の掌握、事務事業の見直しなどにより、時間外勤務の縮減に努力されたい。

4 職員の人材育成

効率的な業務の遂行にはチームプレーが必要である。職員全体で業務を遂行する意識の醸成、体制整備を強化されたい。

職員が生き生きと仕事ができる人事管理(人事異動、研修、福利厚生)を充実されたい。

5 公有財産の適正管理

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、遊休施設及び現有施設とともに有効活用を図られたい。

6 事業効果・成果の検証

増加傾向にある補助金交付事業については、対象団体の公益性や公共関与の妥当性等を厳密に精査することが必要である。

なお、補助団体からの収支報告書等の徴取及び検査を徹底されたい。

公金を安易な事業執行や事業消化に終わることなく、事務事業の見直し及びアップデートを行われたい。

7 内部統制の充実

出退勤時のタイムカード打刻、出張命令と復命、休暇届など服務に関しても突合により一致しないものが見られた。

不適切な事務処理を未然に防ぎ、文書管理、予算管理、契約事務などを検証し、全庁的視野に立って内部統制の充実を図られたい。